

令和2年度

知立市補正予算書及び予算説明書  
(12月)

令和2年12月1日提出



## 令和2年度知立市補正予算総括表

(△印は減)  
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	32,462,608	△ 236,438	32,226,170	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,135,379	45,691	5,181,070
	土 地 取 得	1,400		1,400
	介 護 保 険	3,641,666	8,080	3,649,746
	後 期 高 齢 者 医 療	898,595	2,313	900,908
	小 計	9,677,040	56,084	9,733,124
企 業 会 計	水 道 事 業	2,283,000	△ 3,080	2,279,920
	収 益 的 支 出	1,356,000	60	1,356,060
	資 本 的 支 出	927,000	△ 3,140	923,860
	下 水 道 事 業	2,830,433	△ 6,497	2,823,936
	収 益 的 支 出	1,207,733	△ 2,530	1,205,203
	資 本 的 支 出	1,622,700	△ 3,967	1,618,733
	小 計	5,113,433	△ 9,577	5,103,856
合 計	47,253,081	△ 189,931	47,063,150	

# 目 次

## 一般会計

予算書	5
予算説明書	13
1 総括	13
2 歳入	16
3 歳出	28

## 特別会計

国民健康保険	75
介護保険	97
後期高齢者医療	115

## 企業会計

水道事業	131
下水道事業	155

令和 2 年度

知立市一般会計補正予算書



議案第 81 号

令和 2 年度知立市一般会計補正予算（第 10 号）

令和 2 年度知立市の一般会計補正予算（第 10 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,364,438 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 32,226,170 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の廃止は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 2 年 12 月 1 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 市税		12,396,270	50,000	12,446,270
	1 市民税	6,014,606	0	6,014,606
	2 固定資産税	4,801,465	41,000	4,842,465
	6 都市計画税	1,044,694	9,000	1,053,694
14 使用料及び手数料		253,316	△6,565	246,751
	1 使用料	123,691	△965	122,726
	2 手数料	129,625	△5,600	124,025
15 国庫支出金		11,278,707	△8,799	11,269,908
	1 国庫負担金	2,497,940	55,946	2,553,886
	2 国庫補助金	8,763,991	△65,240	8,698,751
	3 委託金	16,776	495	17,271
16 県支出金		1,966,107	△34,102	1,932,005
	1 県負担金	1,063,288	8,402	1,071,690
	2 県補助金	756,914	△42,504	714,410
17 財産収入		209,927	△133	209,794
	1 財産運用収入	42,574	△133	42,441
18 寄附金		75,217	23,073	98,290
	1 寄附金	75,217	23,073	98,290
19 繰入金		769,876	△262,407	507,469
	1 基金繰入金	769,875	△262,407	507,468
21 諸収入		960,705	4,695	965,400
	2 市預金利子	241	△31	210
	5 雑入	805,339	4,726	810,065
22 市債		1,391,600	△2,200	1,389,400
	1 市債	1,391,600	△2,200	1,389,400
歳 入 合 計		32,462,608	△236,438	32,226,170



歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		257,557	△4,314	253,243
	1 議会費	257,557	△4,314	253,243
2 総務費		9,725,008	△32,166	9,692,842
	1 総務管理費	9,072,871	△14,647	9,058,224
	2 徴税費	369,481	△6,745	362,736
	3 戸籍住民基本台帳費	205,956	△10,427	195,529
	4 選挙費	25,575	△303	25,272
	5 統計調査費	28,860	0	28,860
	6 監査委員費	22,265	△44	22,221
3 民生費		9,304,128	154,684	9,458,812
	1 社会福祉費	4,313,915	95,784	4,409,699
	2 児童福祉費	4,325,946	14,020	4,339,966
	3 生活保護費	651,766	44,880	696,646
4 衛生費		2,211,885	△113,934	2,097,951
	1 保健衛生費	780,567	16,405	796,972
	2 清掃費	1,421,318	△130,339	1,290,979
6 農林水産業費		99,172	△4,670	94,502
	1 農業費	99,172	△4,670	94,502
7 商工費		756,435	△78,547	677,888
	1 商工費	756,435	△78,547	677,888
8 土木費		4,368,854	△18,356	4,350,498
	1 土木管理費	112,913	△833	112,080
	2 道路橋梁費	454,837	△6,710	448,127
	3 河川費	134,443	△37	134,406
	4 都市計画費	3,491,861	△13,011	3,478,850
	5 住宅費	174,800	2,235	177,035

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
9 消防費		799,233	△11,098	788,135
	1 消防費	799,233	△11,098	788,135
10 教育費		3,228,219	△113,910	3,114,309
	1 教育総務費	361,721	△28,149	333,572
	2 小学校費	542,483	△61,559	480,924
	3 中学校費	289,209	△12,035	277,174
	4 幼稚園費	292,881	△4,659	288,222
	5 社会教育費	1,004,384	△5,978	998,406
	6 保健体育費	737,541	△1,530	736,011
12 公債費		1,665,897	△14,127	1,651,770
	1 公債費	1,665,897	△14,127	1,651,770
歳 出 合 計		32,462,608	△236,438	32,226,170

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	輝くまちづくり提案事業補助金交付事業	237
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者計画等策定事業	4,059
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	4,950

第3表 債務負担行為補正

(廃止)

(単位千円)

事項	期間	限度額
地域福祉計画策定事業	令和2年度～令和3年度	3,702

第4表 地方債補正

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	83,300	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後において、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	76,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	39,200				44,000			



令和 2 年度

# 知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 市税	12,396,270	50,000	12,446,270
14 使用料及び手数料	253,316	△6,565	246,751
15 国庫支出金	11,278,707	△8,799	11,269,908
16 県支出金	1,966,107	△34,102	1,932,005
17 財産収入	209,927	△133	209,794
18 寄附金	75,217	23,073	98,290
19 繰入金	769,876	△262,407	507,469
21 諸収入	960,705	4,695	965,400
22 市債	1,391,600	△2,200	1,389,400
歳入合計	32,462,608	△236,438	32,226,170

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	257,557	△4,314	253,243
2 総務費	9,725,008	△32,166	9,692,842
3 民生費	9,304,128	154,684	9,458,812
4 衛生費	2,211,885	△113,934	2,097,951
6 農林水産業費	99,172	△4,670	94,502
7 商工費	756,435	△78,547	677,888
8 土木費	4,368,854	△18,356	4,350,498
9 消防費	799,233	△11,098	788,135
10 教育費	3,228,219	△113,910	3,114,309
12 公債費	1,665,897	△14,127	1,651,770
歳 出 合 計	32,462,608	△236,438	32,226,170



補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
8,398			△12,712
6,223		△14,891	△23,498
67,232		△4,361	91,813
12,192			△126,126
△1,199			△3,471
△59,771			△18,776
		9,773	△28,129
			△11,098
△75,976	△2,200	5,054	△40,788
			△14,127
△42,901	△2,200	△4,425	△186,912

## 2 歳 入

### 1 款 市税

#### 1 項 市民税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 個人	千円 5,298,354	千円 120,000	千円 5,418,354
2 法人	716,252	△120,000	596,252
計	6,014,606	0	6,014,606

### 1 款 市税

#### 2 項 固定資産税

1 固定資産税	4,800,562	41,000	4,841,562
計	4,801,465	41,000	4,842,465

### 1 款 市税

#### 6 項 都市計画税

1 都市計画税	1,044,694	9,000	1,053,694
計	1,044,694	9,000	1,053,694

### 1 4 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

4 商工使用料	798	△100	698
7 教育使用料	28,464	△865	27,599
計	123,691	△965	122,726

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	千円 120,000	所得割	2,000,000千円×6/100 千円 120,000
1 現年課税分	△120,000	法人割 標準課税分	△100,000
		法人割 超過課税分	△20,000

1 現年課税分	41,000	土地	1,071,429千円×1.4/100 15,000
		家屋	2,357,143千円×1.4/100 33,000
		償却資産	△500,000千円×1.4/100 △7,000

1 現年課税分	9,000	土地	666,667千円×0.3/100 2,000
		家屋	2,333,334千円×0.3/100 7,000

1 商工使用料	△100	八橋史跡保存館使用料	△100
3 社会教育使用料	△865	行政財産目的外使用料	△865

1款 市税 14款 使用料及び手数料

1 4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	補正前の額	補正額	計
2 民生手数料	千円 35,200	千円 △5,600	千円 29,600
計	129,625	△5,600	124,025

1 5 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,368,875	55,605	2,424,480
2 教育費国庫負担金	129,065	341	129,406
計	2,497,940	55,946	2,553,886

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	7,911,900	4,212	7,916,112
------------	-----------	-------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 児童福祉手数料	千円 △5,600	児童クラブ育成料	千円 △5,600

1 社会福祉費負担金	35,398	更生医療扶助費負担金(1/2)	△2,750
		補装具費負担金(1/2)	908
		障害福祉サービス費等負担金(1/2)	15,209
		療養介護医療費負担金(1/2)	753
		障害児通所給付費等負担金(1/2)	21,278
2 児童福祉費負担金	△13,310	子どものための教育・保育給付交付金(1/2)	△11,081
		子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	△2,229
3 生活保護費負担金	33,517	生活保護費負担金(3/4)	33,517
1 幼稚園費負担金	341	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	341

1 総務管理費補助金	4,212	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(厚生労働省定額)	3,112
		地方創生推進交付金(1/2)	1,100

14款 使用料及び手数料 15款 国庫支出金

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	千円 345,070	千円 2,115	千円 347,185
3 衛生費国庫補助金	8,301	1,320	9,621
7 教育費国庫補助金	147,839	△72,887	74,952
計	8,763,991	△65,240	8,698,751

15款 国庫支出金  
3項 委託金

2 民生費委託金	13,135	495	13,630
計	16,776	495	17,271

16款 県支出金  
1項 県負担金

1 民生費県負担金	816,684	8,402	825,086
-----------	---------	-------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	千円 2,115	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(定額)	千円 176
		自立支援システム改修費補助金(1/2・10/10)	1,531
		地域生活支援事業所感染症対策事業費補助金(1/2)	408
1 保健衛生費補助金	1,320	疾病予防対策事業費等補助金(10/10)	1,320
2 小学校費補助金	△45,986	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(1/2)	△45,986
3 中学校費補助金	△23,899	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(1/2)	△23,899
4 幼稚園費補助金	△1,781	子ども・子育て支援交付金(1/3)	△1,781
7 保健体育費補助金	△1,221	学校臨時休業対策費補助金(3/4)	△1,221

1 社会福祉費委託金	495	国民年金事務費委託金(協力連携)	495

1 社会福祉費負担金	19,432	補装具費負担金(1/4)	454
		更生医療扶助費負担金(1/4)	△1,375

15款 国庫支出金 16款 県支出金

16款 県支出金  
1項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,063,288	8,402	1,071,690

16款 県支出金  
2項 県補助金

1 総務費県補助金	141,574	△5,000	136,574
2 民生費県補助金	330,812	615	331,427
4 農林水産業費県補助金	11,656	△1,199	10,457
5 商工費県補助金	121,765	△35,310	86,455
8 教育費県補助金	102,285	△1,610	100,675
計	756,914	△42,504	714,410



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		障害福祉サービス費等負担金 (1/4)	7,604
		保険基盤安定拠出金 (3/4)	1,734
		療養介護医療費負担金 (1/4)	376
		障害児通所給付費等負担金 (1/4)	10,639
2 児童福祉費負担金	△11,030	施設型教育・保育給付費等負担金 (1/4)	△9,915
		子育て支援施設等利用給付費負担金 (1/4)	△1,115

1 総務管理費補助金	△5,000	元気な愛知の市町村づくり補助金 (1/2)	△5,000
1 社会福祉費補助金	204	地域生活支援事業所感染症対策事業費補助金 (1/4)	204
2 児童福祉費補助金	411	施設型教育・保育給付費等補助金 (1/2)	411
1 農業費補助金	△1,199	人・農地プラン作成費補助金 (定額)	△1,199
1 商工費補助金	△35,310	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金 (1/2)	△31,810
		新型コロナウイルス感染症対策テナント等休業協力金 (1/2)	△3,500
2 幼稚園費補助金	△1,610	私立幼稚園授業料等軽減補助金 (1/3・1/4)	△1,610

16款 県支出金

17款 財産収入

1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1 財産貸付収入	千円 33,787	千円 △133	千円 33,654
計	42,574	△133	42,441

18款 寄附金

1項 寄附金

2 総務費寄附金	70,000	13,000	83,000
3 民生費寄附金	1	300	301
5 土木費寄附金	2,013	9,773	11,786
計	75,217	23,073	98,290

19款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	478,660	△235,815	242,845
3 市制50周年事業基金繰入金	28,149	△19,592	8,557
8 学校施設整備基金繰入金	25,000	△7,000	18,000
計	769,875	△262,407	507,468

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 △133	建物貸付収入	千円 △133

1 総務費寄附金	13,000	総務費寄附金（企業版ふるさと納税）	13,000
1 民生費寄附金	300	民生費寄附金	300
1 土木費寄附金	9,773	土木費寄附金	9,773

1 財政調整基金 繰入金	△235,815	財政調整基金繰入金	△235,815
1 市制50周年 事業基金繰入 金	△19,592	市制50周年事業基金繰入金	△19,592
1 学校施設整備 基金繰入金	△7,000	学校施設整備基金繰入金	△7,000

17款 財産収入 18款 寄附金 19款 繰入金

21款 諸収入  
2項 市預金利子

目	補正前の額	補正額	計
1 市預金利子	千円 241	千円 △31	千円 210
計	241	△31	210

21款 諸収入  
5項 雑入

5 雑入	789,096	4,726	793,822
計	805,339	4,726	810,065

22款 市債  
1項 市債

5 教育債	249,900	△2,200	247,700
計	1,391,600	△2,200	1,389,400

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 △31	市預金利子	千円 △31

2 保険金収入	301	市民総合賠償補償保険金	301
12 刊行物等頒布 収入	193	刊行物等頒布収入	193
15 総務費雑入	2,942	職員駐車場料金 市制50周年記念ピンバッチ代金	3,000 △58
16 民生費雑入	939	障害児通所給付費等収入	939
22 教育費雑入	351	雇用保険掛金 福祉体育館命名権収入	△15 366

1 教育事業債	△2,200	小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	△7,000 4,800

2.1 款 諸収入 2.2 款 市債

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 257,557	千円 △4,314	千円 253,243	千円 8,398 国庫支出金 8,398	千円	千円	千円 △12,712
計	257,557	△4,314	253,243	8,398	0	0	△12,712

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	735,731	△2,186	733,545	△431 国庫支出金 △431		諸収入 301	△2,056
3 広報費	28,106	△132	27,974				△132

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △1,985	001 職員給与費	千円 △3,764
3 職員手当等	△2,329	一般職給	△1,985
		管理職手当	△748
		地域手当	△198
		期末手当	△433
		勤勉手当	△250
		退職手当組合負担金	△150
		002 議員給与費	△550
		議員期末手当	△550

2 給料	3,720	001 職員給与費	△1,728
3 職員手当等	△2,968	一般職給	3,720
		管理職手当	△2,242
4 共済費	△2,507	地域手当	372
		期末手当	△1,072
18 備品購入費	△431	共済組合短期負担金	△852
		共済組合長期負担金	△1,654
		002 職員給与費（特別職）	△27
		特別職期末手当	△26
		特別職共済組合短期負担金	△1
		003 庁舎維持管理事業	△431
14 使用料及び賃借料	△132	001 広報広聴事務管理事業	△132
		多言語UD情報配信ツール使用料	△132

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費  
1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 会計管理費	千円 10,769	千円 △825	千円 9,944	千円	千円	千円	千円 △825
6 資産経営費	39,290	△2,350	36,940			3,000 諸収入 3,000	△5,350
8 企画費	46,227	△20,560	25,667	△3,900 国庫支出金 1,100 県支出金 △5,000		△16,602 繰入金 △16,602	△58
10 人事管理費	61,088	△900	60,188				△900
11 交通安全対策費	25,795	58	25,853				58
13 電算管理費	320,833	13,158	333,991	10,554 国庫支出金 10,554			2,604
14 市民協働費	45,837	696	46,533			△263	959



節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 △825	002 歳入事務委託事業	千円 △825
		歳入システム処理手数料	△825
11 需用費	△500	001 土地・建物管理事業	△50
		火災保険料等	△50
12 役務費	△50	003 車両管理等事業	△2,300
13 委託料	△500	燃料費	△500
		自動車運転業務委託料	△500
14 使用料及び賃借料	△1,300	有料道路通行料	△500
		自動車借上料	△800
11 需用費	△4,710	014 市制50周年事業	△20,560
		消耗品費	△4,710
13 委託料	△15,850	市制50周年記念特別事業実行委員会委託料	△5,500
		市制50周年記念市民パレード運営委託料	△7,500
		市制50周年記念誌作成委託料	△2,000
		市制50周年記念官学連携事業委託料	△850
13 委託料	△900	007 職員安全衛生管理事業	△900
		健康管理委託料	△900
4 共済費	58	001 交通指導員設置事業	58
		社会保険料等	58
11 需用費	44	001 情報系システム運用事業	3,469
		情報系ネットワーク改修等工事費	3,469
15 工事請負費	3,469	002 情報システム事務管理事業	9,689
18 備品購入費	9,645	消耗品費	44
		庁用備品購入費	9,645
11 需用費	281	011 市民活動推進事業	733
		消耗品費	55
18 備品購入費	678		

2款 総務費

2款 総務費  
1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 △263	
15 市民相談費	6,674	60	6,734				60
18 諸費	1,831	△1,666	165			繰入金 △1,327 △1,327	△339
計	9,072,871	△14,647	9,058,224	6,223	0	△14,891	△5,979

2款 総務費  
2項 徴税費

1 税務総務費	369,481	△6,745	362,736				△6,745
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 △263	施設管理備品購入費	千円 678
		017 もやいこハウス施設管理事業	226
		修繕料	226
		019 輝くまちづくり提案事業補助金交付事業	△263
		市民提案型・協働推進型事業補助金	△263
9 旅費	60	002 外国人相談事業	60
		費用弁償（通勤費用）	60
8 報償費	△10	001 平和祈念式事業	△339
11 需用費	△1,202	消耗品費	△150
		司会進行業務委託料	△55
12 役務費	△10	平和映画会作品借上料	△134
13 委託料	△110	002 表彰式事業	△1,327
		総合式典出演者等報償金	△10
14 使用料及び賃借料	△334	消耗品費	△613
		印刷製本費	△439
		郵便料	△10
		司会進行業務委託料	△55
		施設使用料	△200

1 報酬	△864	001 職員給与費	△7,278
2 給料	△3,229	一般職給	△3,229
		管理職手当	△747
3 職員手当等	△4,049	地域手当	△322
11 需用費	68	住居手当	△822

2款 総務費

2款 総務費  
2項 徴税費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	369,481	△6,745	362,736	0	0	0	△6,745

2款 総務費  
3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	205,956	△10,427	195,529				△10,427
計	205,956	△10,427	195,529	0	0	0	△10,427

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 22	期末手当	千円 △1,258
18 備品購入費	1,300	勤勉手当	△700
		退職手当組合負担金	△200
27 公課費	7	002 市民税賦課事務事業	31
		消耗品費	31
		003 資産税賦課事務事業	37
		消耗品費	37
		004 徴税事務事業	465
		会計年度任用職員報酬	△864
		自動車損害保険料	22
		自動車購入費	1,300
		自動車重量税	7

2 給料	△5,598	001 職員給与費	△10,462
		一般職給	△5,598
3 職員手当等	△2,874	管理職手当	△747
4 共済費	△1,990	地域手当	△559
		期末手当	△648
9 旅費	35	勤勉手当	△500
		退職手当組合負担金	△420
		共済組合短期負担金	△560
		共済組合長期負担金	△1,430
		002 戸籍住民基本台帳事務事業	35
		費用弁償（通勤費用）	35

2款 総務費

2款 総務費  
4項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 1,416	千円 △303	千円 1,113	千円	千円	千円	千円 △303
計	25,575	△303	25,272	0	0	0	△303

2款 総務費  
5項 統計調査費

1 指定統計費	28,755	0	28,755				
計	28,860	0	28,860	0	0	0	0

2款 総務費  
6項 監査委員費

1 監査委員費	22,265	△44	22,221				△44
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	千円 △245	001 選挙管理委員会運営事業	千円 △303
19 負担金、補助 及び交付金	△58	費用弁償（旅費）	△194
		普通旅費	△51
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	△12
		全国市区選挙管理委員会連合会東海支部負担金	△40
		県各市選挙管理委員会連合会負担金	△6

1 報酬	754	001 指定統計調査事業	0
9 旅費	32	国勢調査指導員報酬	40
		会計年度任用職員報酬	714
11 需用費	180	費用弁償（通勤費用）	32
12 役務費	△41	消耗品費	180
		郵便料	△41
13 委託料	△807	調査区地図作成委託料	△300
		調査用品保管仕分業務委託料	△248
14 使用料及び賃 借料	△118	オンライン回答推進委託料	△259
		複写機等借上料	△30
		事務用品借上料	△88

3 職員手当等	△44	001 職員給与費	△44
		期末手当	△44

2款 総務費

2款 総務費  
6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 22,265	千円 △44	千円 22,221	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △44

3款 民生費  
1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	795,442	6,302	801,744				6,302
2 老人福祉費	653,954	7,757	661,711				7,757
3 障害者福祉費	1,363,526	76,334	1,439,860	55,239 国庫支出金 37,337 県支出金 17,902			21,095



節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

2 給料	5,052	001 職員給与費	9,317
3 職員手当等	1,848	一般職給	5,052
4 共済費	2,417	地域手当	506
13 委託料	△1,265	退職手当組合負担金	1,342
28 繰出金	△1,750	共済組合短期負担金	636
		共済組合長期負担金	1,781
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	△1,750
		国民健康保険特別会計繰出金	△1,750
		006 社会福祉事務管理事業	△1,265
		地域福祉計画策定業務委託料	△1,265
8 報償費	△390	003 敬老事業	△423
11 需用費	△33	敬老祝金	△390
19 負担金、補助 及び交付金	1,800	消耗品費	△33
28 繰出金	6,380	007 介護保険特別会計繰出事業	6,380
		介護保険特別会計繰出金	6,380
		027 介護サービス事業者補助事業	1,800
		介護サービス事業者PCR等検査費補助金	1,800
13 委託料	3,520	005 障害者福祉事務管理事業	1,200
19 負担金、補助 及び交付金	2,017	障害福祉サービス事業者PCR等検査費補助金	1,200
20 扶助費	70,797	009 自立支援給付事業	35,755
		自立支援システム改修委託料	3,520
		補装具扶助費	1,816
		障害福祉サービス等扶助費	30,419
		010 地域生活支援事業	817

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費  
1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 西丘文化センター運営費	7,137	△360	6,777				△360
7 福祉施設管理運営費	54,461	1,888	56,349				1,888
8 国民年金費	82	670	752	495 国庫支出金 495			175
9 後期高齢者医療費	640,396	3,193	643,589	1,910 国庫支出金 176 県支出金 1,734			1,283
計	4,313,915	95,784	4,409,699	57,644	0	0	38,140

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域生活支援事業所新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	817
		016 自立支援医療事業	△3,994
		更生医療支給扶助費	△5,500
		療養介護医療費等扶助費	1,506
		019 障害児施設給付事業	42,556
		障害児通所給付費等扶助費	42,556
4 共済費	100	001 西丘文化センター施設管理運営事業	△360
		社会保険料等	100
8 報償費	△260	各種講座講師報償金	△150
13 委託料	△200	地域交流事業講師報償金	△110
		西丘文化センターまつり委託料	△200
15 工事請負費	1,888	002 老人憩の家施設管理運営事業	1,888
		昭和老人憩の家屋根改修工事費	1,888
13 委託料	495	002 国民年金事務管理事業	670
		国民年金システム改修委託料	495
23 償還金、利子及び割引料	175	過年度負担金等返還金	175
13 委託料	880	001 後期高齢者医療事務事業	880
		後期高齢者医療システム改修委託料	880
28 繰出金	2,313	003 後期高齢者医療保険事業	2,313
		保険基盤安定繰出金	2,313

3款 民生費

3款 民生費  
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 257,075	千円 △9,758	千円 247,317	千円	千円	千円 939 諸収入 939	千円 △10,697
3 保育園費	2,230,048	22,232	2,252,280	△23,929 国庫支出金 △13,310 県支出金 △10,619		300 寄附金 300	45,861

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △4,108	001 職員給与費	千円 △8,958
3 職員手当等	△3,481	一般職給	△4,108
4 共済費	△1,369	地域手当	△410
14 使用料及び賃借料	△300	時間外勤務手当	△1,181
19 負担金、補助及び交付金	△500	期末手当	△1,275
		勤勉手当	△615
		共済組合短期負担金	△517
		共済組合長期負担金	△852
		002 児童福祉事務管理事業	△800
		施設使用料	△300
		ちりゅうこどもフェスティバル補助金	△500
2 給料	18,154	001 職員給与費	16,045
3 職員手当等	△216	一般職給	18,154
4 共済費	△1,893	地域手当	1,816
11 需用費	4,886	期末手当	△2,032
13 委託料	△35,762	共済組合短期負担金	△1,597
15 工事請負費	14,703	共済組合長期負担金	△296
19 負担金、補助及び交付金	26,817	003 保育園事務管理事業	1,721
20 扶助費	△4,457	一時保育システム改修委託料	1,721
		005 私立保育園等運営事業	△15,123
		民間保育所委託料 なかよし保育園	△25,921
		民間保育所委託料 徳風保育園	△11,562
		民間保育所運営費補助金	26,817
		施設等利用扶助費	△4,457
		006 施設整備事業	14,703
		各種営繕工事費	14,703
		801 公立保育園運営事業	4,886
		消耗品費	4,383
		賄材料費	503

3款 民生費

3款 民生費  
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 児童福祉施設運営費	千円 188,893	千円 1,546	千円 190,439	千円	千円	千円 △5,600 使用料及び 手数料 △5,600	千円 7,146
計	4,325,946	14,020	4,339,966	△23,929	0	△4,361	42,310

3款 民生費  
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	59,894	190	60,084				190
2 扶助費	591,872	44,690	636,562	33,517 国庫支出金 33,517			11,173
計	651,766	44,880	696,646	33,517	0	0	11,363

4款 衛生費  
1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	203,517	5,274	208,791	1,320			3,954
-----------	---------	-------	---------	-------	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 1,546	003 施設整備事業	千円 1,546
		各種営繕工事費	1,546

2 給料	△657	001 職員給与費	△1,065
		一般職給	△657
3 職員手当等	△143	地域手当	△65
4 共済費	△265	期末手当	△78
12 役務費	30	共済組合短期負担金	△104
		共済組合長期負担金	△161
18 備品購入費	1,215	002 生活保護事務管理事業	1,255
		自動車損害保険料	30
27 公課費	10	自動車購入費	1,215
		自動車重量税	10
20 扶助費	44,690	001 法定扶助事業	44,690
		医療扶助費	44,690

2 給料	2,742	001 職員給与費	3,954
		一般職給	2,742

3款 民生費 4款 衛生費

4款 衛生費  
1項 保健衛生費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 1,320			
2 予防費	294,058	0	294,058	10,872 国庫支出金 10,872			△10,872
4 保健事業費	95,669	11,121	106,790				11,121
6 環境衛生費	1,346	120	1,466				120
7 環境対策費	19,281	△110	19,171				△110
計	780,567	16,405	796,972	12,192	0	0	4,213

4款 衛生費  
2項 清掃費

1 清掃総務費	53,704	667	54,371				667
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----



節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 938	地域手当	千円 275
4 共済費	274	退職手当組合負担金	663
		共済組合短期負担金	130
13 委託料	1,320	共済組合長期負担金	144
		002 施設管理事業	1,320
		健康管理システム変更委託料	1,320
		財源更正	
12 役務費	30	001 保健事務事業	11,121
		自動車損害保険料	30
15 工事請負費	1,105	保険者専用ネットワーク構築工事費	1,105
18 備品購入費	1,486	自動車購入費	1,039
		施設管理備品購入費	447
19 負担金、補助 及び交付金	8,500	新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援金	8,500
13 委託料	120	001 環境衛生事業	120
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等委託料	120
13 委託料	△110	001 環境対策事業	△110
		P C B廃棄物処理委託料	△110

2 給料	393	001 職員給与費	667
		一般職給	393
3 職員手当等	274	地域手当	40

4款 衛生費

4款 衛生費  
2項 清掃費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 塵芥処理費	1,241,596	△131,006	1,110,590				△131,006
計	1,421,318	△130,339	1,290,979	0	0	0	△130,339

6款 農林水産業費  
1項 農業費

1 農業委員会費	9,451	△1,199	8,252	△1,199 県支出金 △1,199			
2 農業総務費	58,554	△3,262	55,292				△3,262
3 農業振興費	10,519	△209	10,310				△209
計	99,172	△4,670	94,502	△1,199	0	0	△3,471

7款 商工費  
1項 商工費

1 商工総務費	46,813	△3,529	43,284	△148 県支出金 △148			△3,381
---------	--------	--------	--------	----------------------	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		退職手当組合負担金	234
19 負担金、補助 及び交付金	△131,006	007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業	△131,006
		刈谷知立環境組合分担金	△131,006

13 委託料	△1,199	001 農業委員会運営事業	△1,199
		人・農地プラン作成委託料	△1,199
2 給料	△2,369	001 職員給与費	△3,262
		一般職給	△2,369
3 職員手当等	△423	地域手当	△236
		期末手当	△187
4 共済費	△470	共済組合短期負担金	△105
		共済組合長期負担金	△365
13 委託料	△209	004 農業振興対策事業	△209
		農業振興地域整備計画基礎調査委託料	△209

2 給料	△1,470	001 職員給与費	△3,529
		一般職給	△1,470
3 職員手当等	△1,591	地域手当	△147
		時間外勤務手当	△800
4 共済費	△468		

4 款 衛生費      6 款 農林水産業費      7 款 商工費

7款 商工費  
1項 商工費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 商工振興費	677,045	△74,889	602,156	△59,623 国庫支出金 △24,461 県支出金 △35,162			△15,266
3 観光費	32,577	△129	32,448				△129
計	756,435	△78,547	677,888	△59,771	0	0	△18,776

8款 土木費  
1項 土木管理費

1 土木総務費	110,692	△833	109,859				△833
---------	---------	------	---------	--	--	--	------

節		説明	
区分	金額		
	千円	期末手当	千円 △394
		勤勉手当	△250
		共済組合短期負担金	△155
		共済組合長期負担金	△313
1 報酬	△201	006 商工振興推進事業	1,200
		事業者向け補助金等申請手続代行費用支援事業補助金	1,200
9 旅費	18	007 消費者行政事業	18
12 役務費	△106	費用弁償（通勤費用）	18
19 負担金、補助 及び交付金	△74,600	018 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	△76,107
		会計年度任用職員報酬	△201
		郵便料	△47
		振込等手数料	△59
		新型コロナウイルス感染症対策協力金	△63,000
		新型コロナウイルス感染症対策理容・美容業休業協力金	△5,800
		新型コロナウイルス感染症対策テナント等休業協力金	△7,000
9 旅費	△50	006 観光振興推進事業	△79
		西三河広域観光推進協議会負担金	△38
19 負担金、補助 及び交付金	△79	観光イベント参加負担金	△41
		021 公式マスコットキャラクター活動推進事業	△50
		普通旅費	△50

2 給料	△70	001 職員給与費	△833
		一般職給	△70
3 職員手当等	△763	扶養手当	△534

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費  
1項 土木管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	112,913	△833	112,080	0	0	0	△833

8款 土木費  
2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	78,542	△6,710	71,832				△6,710
計	454,837	△6,710	448,127	0	0	0	△6,710

8款 土木費  
3項 河川費

1 河川総務費	17,652	△37	17,615				△37
計	134,443	△37	134,406	0	0	0	△37

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域手当	△7
		期末手当	△222

2 給料	△2,246	001 職員給与費	△6,710
		一般職給	△2,246
3 職員手当等	△3,339	管理職手当	△748
		地域手当	△224
4 共済費	△1,125	時間外勤務手当	△500
		期末手当	△1,037
		勤勉手当	△550
		退職手当組合負担金	△280
		共済組合短期負担金	△356
		共済組合長期負担金	△769

3 職員手当等	△37	001 職員給与費	△37
		期末手当	△37

8款 土木費

8款 土木費  
4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 470,013	千円 △16,287	千円 453,726	千円	千円	千円	千円 △16,287
3 都市下水道費	779,308	△6,497	772,811				△6,497
5 都市開発費	2,062,800	9,773	2,072,573			9,773 寄附金 9,773	
計	3,491,861	△13,011	3,478,850	0	0	9,773	△22,784

8款 土木費  
5項 住宅費

1 建築総務費	116,526	25	116,551				25
2 住宅管理費	56,032	2,210	58,242				2,210



節		明 説	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △4,805	001 職員給与費	千円 △16,287
3 職員手当等	△9,072	一般職給	△4,805
4 共済費	△2,410	管理職手当	△1,496
		地域手当	△480
		時間外勤務手当	△1,000
		期末手当	△3,596
		勤勉手当	△1,800
		退職手当組合負担金	△700
		共済組合短期負担金	△827
		共済組合長期負担金	△1,583
19 負担金、補助 及び交付金	△2,530	005 下水道事業会計出資等事業	△6,497
		下水道事業会計補助金	△2,530
24 投資及び出資 金	△3,967	下水道事業会計出資金	△3,967
25 積立金	9,773	008 都市計画施設整備基金積立事業	9,773
		都市計画施設整備基金積立金	9,773

2 給料	156	001 職員給与費	25
3 職員手当等	△131	一般職給	156
		地域手当	1
		期末手当	△132
3 職員手当等	△31	001 職員給与費	△31

8款 土木費

8款 土木費  
5項 住宅費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	174,800	2,235	177,035	0	0	0	2,235

9款 消防費  
1項 消防費

1 常備消防費	729,026	△11,098	717,928				△11,098
計	799,233	△11,098	788,135	0	0	0	△11,098

10款 教育費  
1項 教育総務費

2 事務局費	140,054	△2,749	137,305				△2,749
--------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 2,241	期末手当	千円 △31
		002 市営住宅維持管理事業	2,241
		修繕料	2,241

19 負担金、補助 及び交付金	△11,098	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	△11,098
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	△5,999
		衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	△5,099

2 給料	△713	001 職員給与費	△2,721
3 職員手当等	△1,781	一般職給	△713
		地域手当	△71
4 共済費	△255	時間外勤務手当	△300
		期末手当	△830
		勤勉手当	△450
		退職手当組合負担金	△106
		共済組合長期負担金	△251
		002 職員給与費（特別職）	△28
		特別職期末手当	△24
		特別職共済組合短期負担金	△1
		特別職共済組合長期負担金	△3

8款 土木費 9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費  
1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 学校教育指導費	千円 208,558	千円 △25,400	千円 183,158	千円	千円	千円	千円 △25,400
計	361,721	△28,149	333,572	0	0	0	△28,149

10款 教育費  
2項 小学校費

1 学校管理費	364,661	△62,145	302,516	△46,911 国庫支出金 △46,911	△7,000 市債 △7,000	△9,000 繰入金 △9,000	766
2 教育振興費	177,822	586	178,408				586
計	542,483	△61,559	480,924	△46,911	△7,000	△9,000	1,352

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △14,000	001 教職員研修事業	千円 △519
3 職員手当等	△5,000	指定校研究委託料	△339
4 共済費	△4,000	教育研究会補助金	△180
9 旅費	△840	002 児童・生徒支援事業	△1,881
13 委託料	△339	費用弁償（旅費）	△840
14 使用料及び賃借料	△6	駐車場使用料	△6
19 負担金、補助及び交付金	△1,215	刈谷市立特別支援学校通学者負担金	△1,803
		修学旅行キャンセル料等支援補助金	768
		004 少人数学級事業	△23,000
		会計年度任用職員報酬	△14,000
		会計年度任用職員期末手当	△5,000
		社会保険料等	△4,000

1 報酬	△833	001 職員給与費	△9
3 職員手当等	△19	期末手当	△19
4 共済費	10	共済組合短期負担金	10
9 旅費	△92	002 小学校施設管理事業	△925
13 委託料	△61,211	会計年度任用職員報酬	△833
14 使用料及び賃借料	586	費用弁償（通勤費用）	△92
		003 小学校施設整備事業	△61,211
		情報通信ネットワーク環境施設整備委託料	△61,211
		019 小学校情報機器管理事業	586
		教育系ネットワーク通信回線等使用料	586

10款 教育費

10款 教育費  
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 194,526	千円 △12,286	千円 182,240	千円 △24,296 国庫支出金 △24,296	千円 4,800 市債 4,800	千円 2,000 繰入金 2,000	千円 5,210
2 教育振興費	94,683	251	94,934				251
計	289,209	△12,035	277,174	△24,296	4,800	2,000	5,461

10款 教育費  
4項 幼稚園費

1 幼稚園振興費	292,881	△4,659	288,222	△3,050 国庫支出金 △1,440 県支出金 △1,610			△1,609
計	292,881	△4,659	288,222	△3,050	0	0	△1,609

10款 教育費  
5項 社会教育費

1 社会教育総務費	203,778	△3,272	200,506				△3,272
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △347	001 職員給与費	千円 △302
3 職員手当等	△302	住居手当	△245
		期末手当	△57
9 旅費	△50	002 中学校施設管理事業	△397
13 委託料	△16,537	会計年度任用職員報酬	△347
		費用弁償（通勤費用）	△50
15 工事請負費	4,950	003 中学校施設整備事業	△11,587
		情報通信ネットワーク環境施設整備委託料	△16,537
		エレベーター改修工事費	4,950
14 使用料及び賃借料	251	006 中学校情報機器管理事業	251
		教育系ネットワーク通信回線等使用料	251

20 扶助費	△4,659	001 幼稚園振興事業	△4,659
		施設等利用扶助費	683
		私立幼稚園副食材料費補足給付扶助費	△5,342

2 給料	△1,603	001 職員給与費	△3,286
3 職員手当等	△620	一般職給	△1,603
		地域手当	△160

10款 教育費

10款 教育費  
5項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 公民館費	169,050	411	169,461	△249 国庫支出金 △249			660
3 文化広場費	11,915	2,712	14,627				2,712
4 図書館費	74,282	608	74,890	△33 国庫支出金 △33			641
5 資料館費	14,345	225	14,570			193 諸収入 193	32
7 文化振興費	456,981	△216	456,765	△216 国庫支出金 △216		△90 使用料及び 手数料 △90	90
9 市史編さん 費	40,249	△6,446	33,803			△15	△6,431



節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 △1,049	期末手当	千円 △340
		勤勉手当	△120
		共済組合短期負担金	△366
		共済組合長期負担金	△697
		002 社会教育事業	14
		社会保険料等	14
12 役務費	27	002 中央公民館管理運営事業	△222
		電信電話料	27
15 工事請負費	633	機械器具購入費	△249
18 備品購入費	△249	005 猿渡公民館管理運営事業	633
		エアコン取替工事費	633
15 工事請負費	2,712	002 文化広場管理運営事業	2,712
		各種営繕工事費	2,712
11 需用費	492	003 図書館管理事業	608
		修繕料	492
18 備品購入費	116	施設管理備品購入費	149
		機械器具購入費	△33
11 需用費	225	002 資料館管理事業	225
		修繕料	225
18 備品購入費	△216	001 文化会館管理運営事業	△216
		機械器具購入費	△216
1 報酬	△2,925	001 市史編さん事業	△6,446
3 職員手当等	△698	会計年度任用職員報酬	△2,925

10款 教育費

10款 教育費  
5項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 △15	
計	1,004,384	△5,978	998,406	△498	0	88	△5,568

10款 教育費  
6項 保健体育費

1 保健体育総務費	79,849	△9,107	70,742			△1,400 繰入金 △1,400	△7,707
-----------	--------	--------	--------	--	--	-------------------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
4 共済費	千円 △773	会計年度任用職員期末手当	千円 △698
9 旅費	△377	社会保険料等	△773
11 需用費	△1,287	費用弁償（通勤費用）	△377
14 使用料及び賃借料	△386	印刷製本費	△1,287
		著作権等使用料	△350
		パソコン借上料	△36

2 給料	△3,830	001 職員給与費	△5,039
3 職員手当等	△742	一般職給	△3,830
		地域手当	△383
4 共済費	△467	期末手当	△209
9 旅費	△253	勤勉手当	△150
		共済組合長期負担金	△467
13 委託料	△3,515	003 スポーツ振興事業	△3,418
19 負担金、補助及び交付金	△300	費用弁償（通勤費用）	32
		スポーツ大会等委託料	△2,350
		市制50周年記念はつらつママさんバレーボール委託料	△500
		市制50周年記念スイーツラン委託料	△300
		市制50周年記念夏期巡回ラジオ体操みんなの体操招致委託料	△300
		007 スポーツ団体振興事業	△300
		スポーツ協会補助金	△300
		008 スポーツ推進委員事業	△350
		費用弁償（旅費）	△285
		自動車運転業務委託料	△65

10款 教育費

10款 教育費  
6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 体育施設管理費	千円 63,436	千円 17,799	千円 81,235	千円	千円	千円 13,366 寄附金 13,000 諸収入 366	千円 4,433
4 学校給食センター費	550,306	△10,222	540,084	△1,221 国庫支出金 △1,221			△9,001
計	737,541	△1,530	736,011	△1,221	0	11,966	△12,275

12款 公債費  
1項 公債費

1 元金	1,582,726	△1,153	1,581,573				△1,153
2 利子	83,171	△12,974	70,197				△12,974
計	1,665,897	△14,127	1,651,770	0	0	0	△14,127

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	千円 27	001 市民体育館管理運営事業	千円 4,738
12 役務費	56	電信電話料	41
		機械器具購入費	4,697
15 工事請負費	13,019	002 市民体育館営繕事業	13,019
		市民体育館営繕工事費	3,214
18 備品購入費	4,697	トレーニング場移設等工事費	9,805
		005 屋外施設管理運営事業	42
		費用弁償（通勤費用）	27
		電信電話料	15
22 補償、補填及 び賠償金	△10,222	003 学校給食運営事業	△10,222
		学校給食食材費補償金	△10,222

23 償還金、利子 及び割引料	△1,153	001 市債償還元金	△1,153
		償還元金	△1,153
23 償還金、利子 及び割引料	△12,974	001 市債償還利子	△12,974
		償還利子	△10,474
		一時借入金等利子	△2,500

10款 教育費 12款 公債費

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3		26,970	7,347 (3.35)	7,655	41,972	6,381	48,353	
	議 員	20	93,005		38,417 (3.35)		131,422	35,094	166,516	
	その他の 特別職	971	78,456				78,456		78,456	
	計	994	171,461	26,970	45,764	7,655	251,850	41,475	293,325	
補正前	長 等	3		26,970	7,397 (3.40)	7,655	42,022	6,386	48,408	
	議 員	20	93,005		38,967 (3.40)		131,972	35,094	167,066	
	その他の 特別職	971	78,416				78,416		78,416	
	計	994	171,421	26,970	46,364	7,655	252,410	41,480	293,890	
比較	長 等	0	0	0	△ 50	0	△ 50	△ 5	△ 55	
	議 員	0	0	0	△ 550	0	△ 550	0	△ 550	
	その他の 特別職	0	40	0	0	0	40	0	40	
	計	0	40	0	△ 600	0	△ 560	△ 5	△ 565	

2 一般職  
(1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(6) 453		1,524,755	1,346,561	2,871,316	536,920	3,408,236	
補正前	(7) 454		1,527,221	1,377,856	2,905,077	548,496	3,453,573	
比較	(△1) △1	0	△ 2,466	△ 31,295	△ 33,761	△ 11,576	△ 45,337	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	74,905	30,960	163,520	24,759	25,158	604	121,965
	補正前	81,633	31,494	163,772	25,826	25,158	604	125,746
	比較	△ 6,728	△ 534	△ 252	△ 1,067	0	0	△ 3,781

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当
	補正後	1	1,335	850	376,801	273,108	18,540	234,054	1
	補正前	1	1,335	850	390,732	278,493	18,540	233,671	1
	比較	0	0	0	△ 13,931	△ 5,385	0	383	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	(815)	789,584		93,503	883,087	85,011	968,098	
補正前	(833)	808,040		99,201	907,241	89,612	996,853	
比較	(△18) 0	△ 18,456	0	△ 5,698	△ 24,154	△ 4,601	△ 28,755	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,466	その他の 増 減 分	千円 △ 2,466	千円	
職員手当等	△ 31,295	制度改正に 伴う増減分	△ 7,299	期末手当 △ 7,299	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 1.30月分 1.25月分
		その他の 増 減 分	△ 23,996		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.200	( 2.35 ) 4.45	
補 正 前	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.200	( 2.35 ) 4.45	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末  
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末まで の支出額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
知立環状線 整備事業	106,750	平成29年度 ～ 令和元年度	31,387	令和2年度 ～ 令和3年度	75,363	42,700	29,600		3,063
八橋東西線 整備事業	66,870	平成30年度 ～ 令和元年度	32,265	令和2年度 ～ 令和3年度	34,605	16,615	14,800		3,190
知立市土地 開発公社が 融資を受け る金融機関 に対する債 務保証	2,400,000	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和5年度	知立市土地 開発公社が 融資を受け る金融機関 に対する債 務保証額				債務保証額
議会会議録 等作成事業	3,961			令和2年度 ～ 令和3年度	3,961				3,961
議会だより 発行事業	6,736			令和2年度 ～ 令和3年度	6,736				6,736
広報ちりゅう 作成事業	21,423			令和2年度 ～ 令和3年度	21,423			2,100	19,323
農業振興地 域整備計画 策定事業	6,486			令和2年度 ～ 令和3年度	6,486				6,486

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高  
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,613,233	11,510,990	1,780,800	953,470	12,338,320
(1) 総務債	62,512	52,166	28,400	10,369	70,197
(2) 民生債	914,510	911,845	3,500	89,063	826,282
(3) 衛生債	104,950	86,910		18,268	68,642
(4) 農林水産業債	0	0	0	0	0
(5) 商工債	12,700	11,288		1,412	9,876
(6) 土木債	6,850,767	7,553,559	1,083,400	574,966	8,061,993
(7) 公営住宅債	121,318	110,724		9,387	101,337
(8) 消防債	149,247	135,588		14,249	121,339
(9) 教育債	2,397,229	2,648,910	665,500	235,756	3,078,654
2 その他	6,287,935	5,671,066	84,900	628,103	5,127,863
(1) 減税補てん債	289,125	226,834		58,345	168,489
(2) 臨時財政対策債	5,998,810	5,444,232	84,900	569,758	4,959,374
合 計	16,901,168	17,182,056	1,865,700	1,581,573	17,466,183

令和 2 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書



議案第82号

令和2年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ45,691千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,181,070千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		千円 1,196,574	千円 △10,452	千円 1,186,122
	1 国民健康保険税	1,196,574	△10,452	1,186,122
3 国庫支出金		13,146	6,271	19,417
	1 国庫補助金	13,146	6,271	19,417
4 県支出金		3,358,415	52,400	3,410,815
	1 県補助金	3,358,414	52,400	3,410,814
6 繰入金		498,844	△2,528	496,316
	1 他会計繰入金	409,589	△1,750	407,839
	2 基金繰入金	89,255	△778	88,477
歳 入 合 計		5,135,379	45,691	5,181,070

歳 出

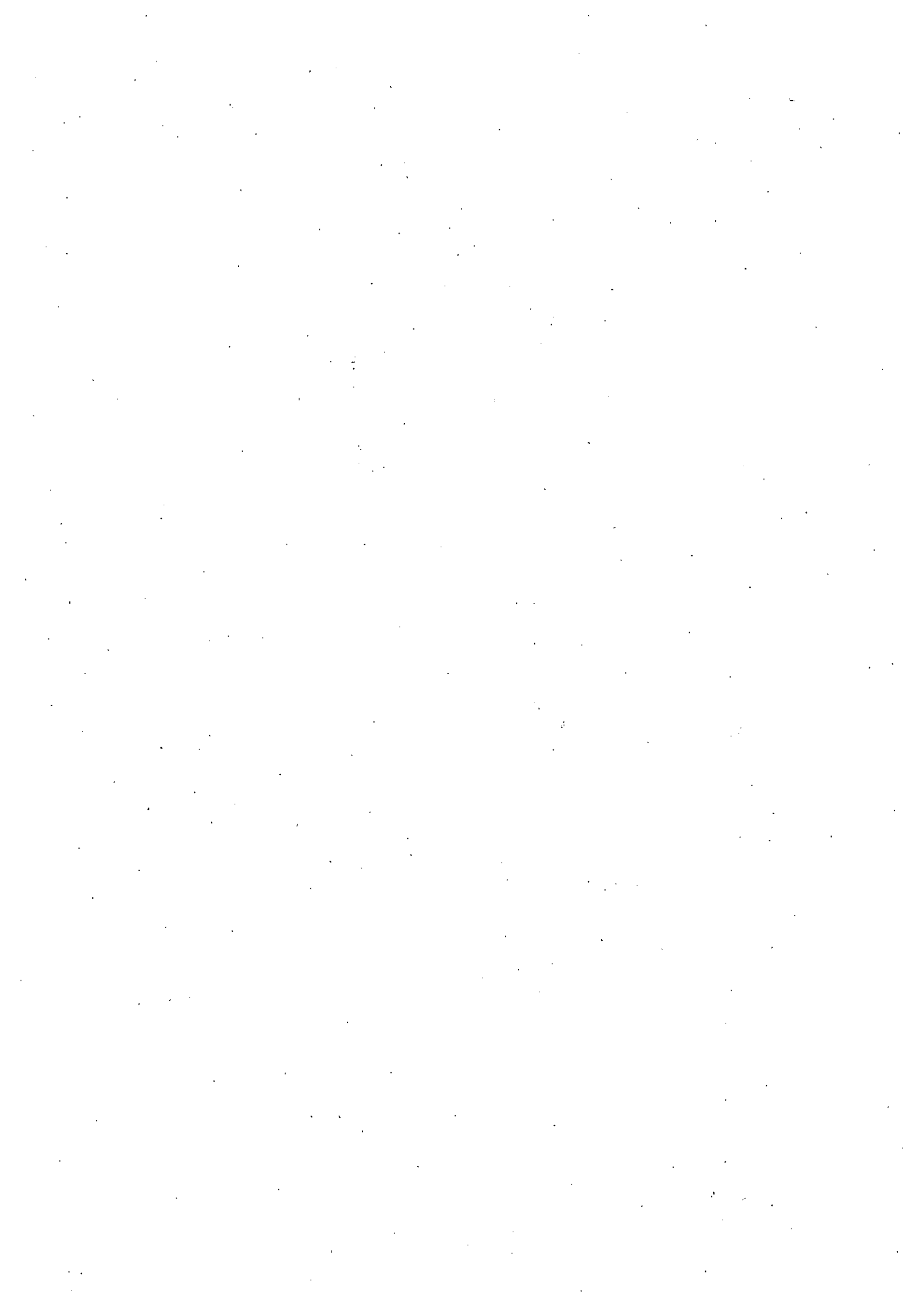
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 96,641	千円 △1,750	千円 94,891
	1 総務管理費	85,782	△1,766	84,016
	2 徴税費	10,095	16	10,111
2 保険給付費		3,336,445	47,136	3,383,581
	1 療養諸費	2,902,604	28,896	2,931,500
	2 高額療養費	395,123	18,240	413,363
8 諸支出金		12,977	305	13,282
	1 償還金及び還付加算金	12,976	305	13,281
歳 出 合 計		5,135,379	45,691	5,181,070





令和 2 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	千円 1,196,574	千円 △10,452	千円 1,186,122
3 国庫支出金	13,146	6,271	19,417
4 県支出金	3,358,415	52,400	3,410,815
6 繰入金	498,844	△2,528	496,316
歳入合計	5,135,379	45,691	5,181,070

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	96,641	△1,750	94,891
2 保険給付費	3,336,445	47,136	3,383,581
8 諸支出金	12,977	305	13,282
歳 出 合 計	5,135,379	45,691	5,181,070

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	一 般 財 源
	千円	千円	千円
			△1,750
	47,136		0
			305
	47,136	0	△1,445

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,195,815	千円 △10,452	千円 1,185,363
計	1,196,574	△10,452	1,186,122

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	6,271	6,272
計	13,146	6,271	19,417

### 4 款 県支出金

#### 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,358,414	52,400	3,410,814
計	3,358,414	52,400	3,410,814

### 6 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	409,589	△1,750	407,839
計	409,589	△1,750	407,839

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △10,452	現年課税分	千円 △10,452

1 災害臨時特例 補助金	6,271	災害臨時特例補助金	6,271

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	47,136	保険給付費等交付金（普通交付金）	47,136
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	5,264	特別調整交付金分	5,264

2 その他一般会 計繰入金	△1,750	職員給与費等繰入金	△1,750

国民健康保険

## 6款 繰入金

## 2項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険基金繰入金	千円 89,255	千円 △778	千円 88,477
計	89,255	△778	88,477



節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 基金繰入金	千円 △778	国民健康保険基金繰入金	千円 △778

国民健康保険

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 85,217	千円 △1,766	千円 83,451	千円	千円	千円	千円 △1,766
計	85,782	△1,766	84,016	0	0	0	△1,766

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

2 特別対策費	6,733	16	6,749				16
計	10,095	16	10,111	0	0	0	16

#### 2 款 保険給付費

##### 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,874,463	28,896	2,903,359	28,896 県支出金			
計	2,902,604	28,896	2,931,500	28,896	0	0	0

#### 2 款 保険給付費

##### 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	394,821	18,240	413,061	18,240 県支出金			
計	395,123	18,240	413,363	18,240	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △1,532	001 一般管理費	千円 △1,766
3 職員手当等	△234	一般職給	△1,532
		地域手当	△153
		期末手当	△81

9 旅費	16	001 収納特別対策費	16
		費用弁償（通勤費用）	16

19 負担金、補助 及び交付金	28,896	001 一般被保険者療養給付費	28,896
		一般被保険者療養給付費負担金	28,896

19 負担金、補助 及び交付金	18,240	001 一般被保険者高額療養費	18,240
		一般被保険者高額療養費負担金	18,240

国民健康保険

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 1,926	千円 305	千円 2,231	千円	千円	千円	千円 305
計	12,976	305	13,281	0	0	0	305

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 305	001 償還金 保険給付費等交付金償還金	千円 305 305

国民健康保険

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)  
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				
補正後	(0) 6		15,691	16,889	32,580	6,569	39,149	
補正前	(0) 6		17,223	17,123	34,346	6,569	40,915	
比較	(0) 0	0	△ 1,532	△ 234	△ 1,766	0	△ 1,766	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	0	1,570	336	503	50
	補正前	0	0	1,723	336	503	50
	比較	0	0	△ 153	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	4,690	30	4,083	3,043	0	2,584
	補正前	4,690	30	4,164	3,043	0	2,584
	比較	0	0	△ 81	0	0	0

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 1,532	その他の増減分	千円 △ 1,532	
職員手当等	△ 234	制度改正に伴う増減分	△ 81 期末手当 △ 81	支給割合の改正 12月期 (改定前) 1.30月分 (改定後) 1.25月分
		その他の増減分	△ 153	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	
	2.250	2.200	4.45	
補 正 前	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	
	2.250	2.200	4.45	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率





令和 2 年度

知立市介護保険特別会計補正予算書



議案第 83 号

令和 2 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8,080 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,649,746 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 12 月 1 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		千円 716,764	千円 1,700	千円 718,464
	2 国庫補助金	144,825	1,700	146,525
7 繰入金		612,172	6,380	618,552
	1 一般会計繰入金	584,747	6,380	591,127
歳入合計		3,641,666	8,080	3,649,746

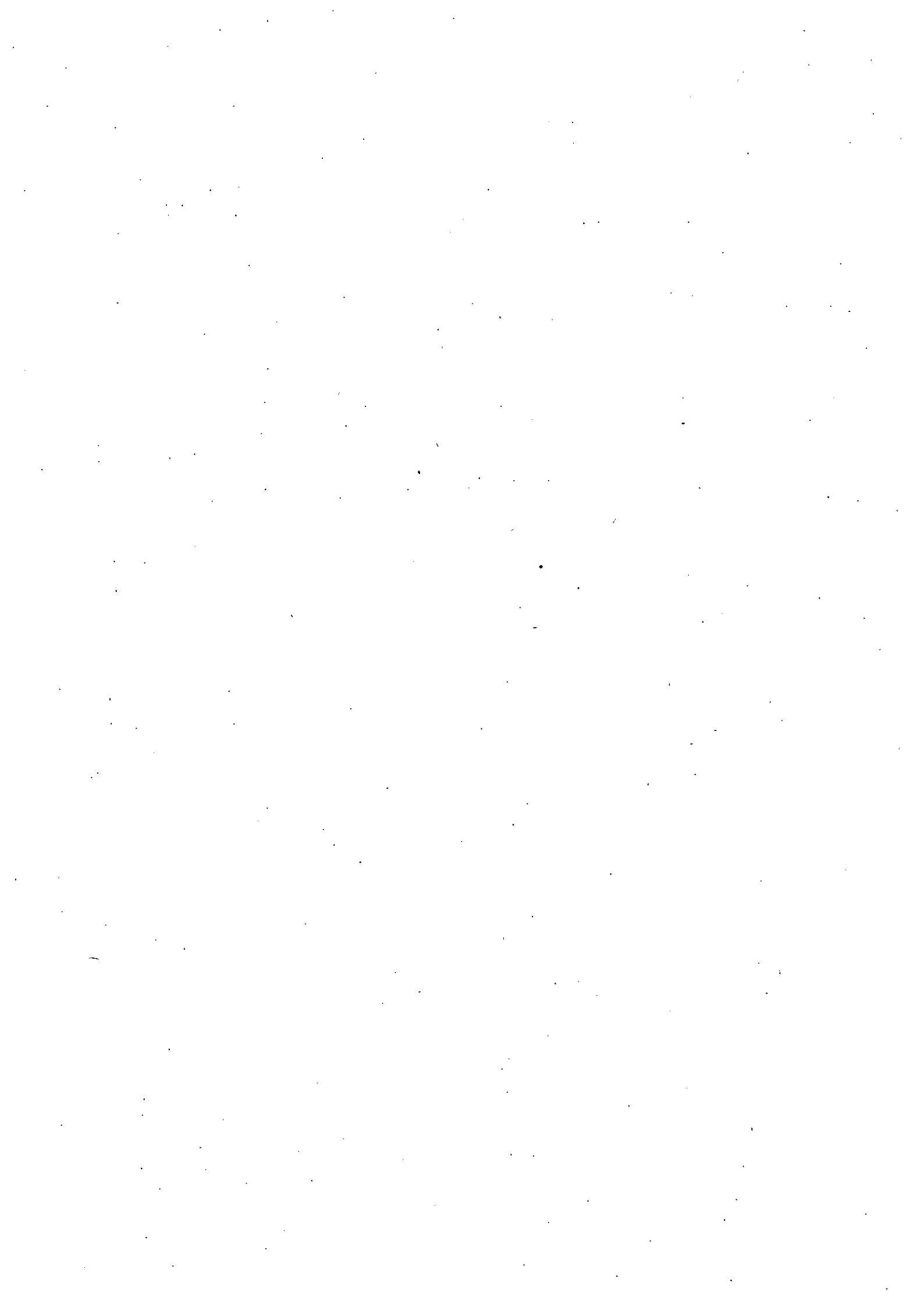
# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 115,560	千円 8,080	千円 123,640
	1 総務管理費	80,174	8,080	88,254
歳 出 合 計		3,641,666	8,080	3,649,746



令和 2 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算説明書





歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	716,764	1,700	718,464
7 繰入金	612,172	6,380	618,552
歳入合計	3,641,666	8,080	3,649,746

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	115,560	8,080	123,640
歳 出 合 計	3,641,666	8,080	3,649,746

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
1,700			6,380
1,700	0	0	6,380

2 歳 入

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 介護保険事業費補助金	千円 0	千円 1,700	千円 1,700
計	144,825	1,700	146,525

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

4 その他一般会計繰入金	115,965	6,380	122,345
計	584,747	6,380	591,127

節		説	明
区 分	金 額		
1. 介護保険事業 費補助金	千円 1,700	システム改修事業費補助金	千円 1,700

1 その他一般会 計繰入金	6,380	その他一般会計繰入金	6,380

介護保険

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 80,174	千円 8,080	千円 88,254	千円 1,700 国庫支出金 1,700	千円	千円	千円 6,380
計	80,174	8,080	88,254	1,700	0	0	6,380

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 101	001 一般管理費	千円 8,080
3 職員手当等	△601	一般職給	101
		地域手当	12
13 委託料	8,580	時間外勤務手当	△484
		期末手当	△129
		介護保険システム改修委託料	8,580

介護保険

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)  
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 7		26,209	24,290	50,499	9,324	59,823
補正前	(0) 7		26,108	24,891	50,999	9,324	60,323
比較	(0) 0	0	101	△ 601	△ 500	0	△ 500

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	1,496	396	2,812	318	616	50
	補正前	1,496	396	2,800	318	616	50
	比較	0	0	12	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	2,923	30	6,556	4,816	360	3,917
	補正前	3,407	30	6,685	4,816	360	3,917
	比較	△ 484	0	△ 129	0	0	0

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 101	その他の増減分	千円 101	千円	
職員手当等	△ 601	制度改正に伴う増減分	△ 129	期末手当 △ 129	支給割合の改正 12月期 (改定前) 1.30月分 (改定後) 1.25月分
		その他の増減分	△ 472		



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	
	2.250	2.200	4.45	
補 正 前	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	
	2.250	2.200	4.45	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率



令和 2 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書



議案第 8 4 号

令和 2 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 3 1 3 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9 0 0, 9 0 8 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 1 2 月 1 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		千円 99,864	千円 2,313	千円 102,177
	1 繰入金	99,864	2,313	102,177
歳入合計		898,595	2,313	900,908

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		千円 896,098	千円 2,313	千円 898,411
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	896,098	2,313	898,411
歳 出 合 計		898,595	2,313	900,908





令和 2 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	千円 99,864	千円 2,313	千円 102,177
歳入合計	898,595	2,313	900,908

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	896,098	2,313	898,411
歳 出 合 計	898,595	2,313	900,908

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			2,313
0	0	0	2,313

2 歳 入  
 2 款 繰入金  
 1 項 繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 99,864	千円 2,313	千円 102,177
計	99,864	2,313	102,177

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険基盤安定 繰入金	千円 2,313	保険基盤安定繰入金	千円 2,313

後期高齢者医療

### 3 歳 出

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 896,098	千円 2,313	千円 898,411	千円	千円	千円	千円 2,313
計	896,098	2,313	898,411	0	0	0	2,313



節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,313	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 2,313
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	2,313

後期高齢者医療



令和 2 年度

知立市水道事業会計補正予算書



議案第85号

令和2年度知立市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度知立市の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,276,100千円	0千円	1,276,100千円
第1項 営業収益	1,077,335千円	0千円	1,077,335千円
第2項 営業外収益	198,762千円	0千円	198,762千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,356,000千円	60千円	1,356,060千円
第1項 営業費用	1,299,890千円	60千円	1,299,950千円
第2項 営業外費用	55,109千円	0千円	55,109千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書き中「530,000千円」を「525,360千円」に、「396,743千円」を「392,103千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	397,000千円	1,500千円	398,500千円
第1項 企業債	30,000千円	0千円	30,000千円
第2項 一般会計出資金	10,000千円	0千円	10,000千円
第3項 工事負担金	345,999千円	0千円	345,999千円
第4項 補助金	11,000千円	1,500千円	12,500千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円
支 出			

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	927,000千円	△3,140千円	923,860千円
第1項 建設改良費	833,217千円	△3,140千円	830,077千円
第2項 企業債償還金	93,783千円	0千円	93,783千円
(債務負担行為)			

第4条 債務負担をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金徴収等包括委託業務	令和2年度～令和7年度	262,900千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条中「147,017千円」を「138,937千円」に改める。

令和2年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 2 年度

# 知立市水道事業会計補正予算説明書

令和2年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

増減なし

(支出)

款	項	目	節
1	水道事業費用		
	1 営業費用		
		1 原水及び浄水費	
			6 法定福利費
			42 受水費
		2 配水及び給水費	
			2 手当
			6 法定福利費
		4 業務費	
			2 手当
			6 法定福利費
		5 総係費	
			1 給料
			2 手当
			6 法定福利費



(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,356,000	60	1,356,060	
1,299,890	60	1,299,950	
588,014	4,700	592,714	
4,833	△ 300	4,533	
449,739	5,000	454,739	
190,794	△ 500	190,294	
4,758	△ 300	4,458	
1,923	△ 200	1,723	
89,679	△ 1,150	88,529	
7,944	△ 850	7,094	
3,427	△ 300	3,127	
61,890	△ 2,990	58,900	
15,465	△ 800	14,665	
14,737	△ 1,690	13,047	
5,682	△ 500	5,182	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 資本的收入			
	4 補助金		
		1 補助金	
			13 補助金

( 支 出 )

款	項	目	節	
1 資本的支出				
	1 建設改良費			
		2 配水設備 増補改良費		
			1 給料	
			2 手当	
6 法定福利費				

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
397,000	1,500	398,500	
11,000	1,500	12,500	
11,000	1,500	12,500	
11,000	1,500	12,500	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
927,000	△ 3,140	923,860	
833,217	△ 3,140	830,077	
816,946	△ 3,140	813,806	
14,612	△ 1,500	13,112	
15,865	△ 740	15,125	
5,876	△ 900	4,976	

# 令和2年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 70,636,993
	減価償却費	349,862,000
	固定資産除却費	19,636,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112,121
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 247,000
	長期前受金戻入額	△ 137,147,000
	受取利息及び配当金	△ 457,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,388,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 19,381,496
	未払金の増減額(△は減少)	24,892,825
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 256,306
	小計	184,540,999
	利息及び配当金の受取額	457,000
	利息の支払額	△ 18,388,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	166,609,999
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 781,771,570
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	11,365,252
	負担金等による収入	278,063,146
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,341,352
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,783,000
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,783,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 379,514,353
	資金期首残高	1,726,547,967
	資金期末残高	1,347,033,614

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(△印は減)

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	12( )	204	43,477	40,558	84,239	15,433	99,672
	資本勘定支弁職員		4( )		13,112	15,125	28,237	4,976	33,213
	合 計	10	16(0)	204	56,589	55,683	112,476	20,409	132,885
補正前	損益勘定支弁職員	10	12( )	204	44,277	43,398	87,879	16,733	104,612
	資本勘定支弁職員		4( )		14,612	15,865	30,477	5,876	36,353
	合 計	10	16(0)	204	58,889	59,263	118,356	22,609	140,965
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 800	△ 2,840	△ 3,640	△ 1,300	△ 4,940
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 1,500	△ 740	△ 2,240	△ 900	△ 3,140
	合 計	0	0(0)	0	△ 2,300	△ 3,580	△ 5,880	△ 2,200	△ 8,080

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	2,275	2,022	6,004	1,022	1,192	320	7,459
	補正前	3,675	1,452	6,304	972	1,192	320	8,359
	比 較	△ 1,400	570	△ 300	50	0	0	△ 900

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	397	553	14,399	10,437	1,320	8,283
	補正前	397	553	15,199	10,937	1,320	8,583
	比 較	0	0	△ 800	△ 500	0	△ 300

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,300	その他の 増減分	△ 2,300		
手 当	△ 3,580	制度改正に 伴う増減分	△ 263	期末手当 △263	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 1.30 月分 1.25 月分
		その他の 増減分	△ 3,317		

3 給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.200	4.45	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.200	4.45	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
	千円		千円		千円	
料金徴収等包括委託業務	262,900			令和2年度 ～ 令和7年度	262,900	262,900

# 令和2年度知立市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物	<u>△ 117,881,671</u>	197,124,823	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	13,734,521,340		
	構築物	<u>△ 5,710,752,567</u>	8,023,768,773	
	減価償却累計額			
ニ	機械及び装置	1,572,537,726		
	機械及び装置	<u>△ 1,020,429,382</u>	552,108,344	
	減価償却累計額			
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品	117,796,788		
	工具器具及び備品	<u>△ 78,083,975</u>	39,712,813	
	減価償却累計額			
ト	建設仮勘定		<u>2,532,000</u>	
	有形固定資産合計			9,059,827,815
	固定資産合計			<u>9,059,827,815</u>

### 2 流動資産

(1)	現金預金		1,347,033,614	
(2)	未収金	269,355,543		
	貸倒引当金	<u>△ 2,465,879</u>	266,889,664	
(3)	貯蔵品		13,791,852	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,630,735,130</u>
	資産合計			<u>10,690,562,945</u>



負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	992,568,921	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,048,170,265
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	97,034,511	
	(2) 未払金	179,058,985	
	(3) 前受金	0	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,415,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,603,000</u>	
	引当金合計	10,018,000	
	(5) その他流動負債	<u>3,618,130</u>	
	流動負債合計		289,729,626
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,080,691,941	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,785,704,640</u>	
	繰延収益合計		<u>3,294,987,301</u>
	負債合計		4,632,887,192

資本の部

6	資本金		2,789,598,963
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	91,012,080	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,177,064,710</u>	
	利益剰余金合計	3,268,076,790	
	剰余金合計		<u>3,268,076,790</u>
	資本合計		<u>6,057,675,753</u>
	負債資本合計		<u>10,690,562,945</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	3,147,606円
計	6,581,358円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



# 令和元年度知立市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,088,729,108		
(2)	受託給水工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>3,180,890</u>	1,091,909,998	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	514,308,486		
(2)	配水及び給水費	141,371,736		
(3)	受託給水工事費	0		
(4)	業務費	79,495,613		
(5)	総係費	43,605,159		
(6)	減価償却費	342,716,234		
(7)	資産減耗費	17,366,414		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,138,863,642</u>	
	営業利益			△ 46,953,644
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	273,100		
(2)	長期前受金戻入	135,378,688		
(3)	雑収益	<u>38,870,044</u>	174,521,832	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	19,849,120		
(2)	雑支出	<u>10,649,702</u>	<u>30,498,822</u>	<u>144,023,010</u>
	経常利益			97,069,366
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	243,135		
(2)	その他特別損失	<u>508,062</u>	<u>751,197</u>	<u>△ 751,197</u>
	当年度純利益			96,318,169
	前年度繰越利益剰余金			3,062,755,740
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>88,628,177</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,247,702,086</u></u>

# 令和元年度知立市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	315,006,494		
	建	物	<u>△ 112,180,255</u>	202,826,239	
		減価償却累計額			
ハ	構	築	13,036,659,101		
	構	築	<u>△ 5,456,697,186</u>	7,579,961,915	
		減価償却累計額			
ニ	機	械	1,570,437,955		
	機	械	<u>△ 959,543,002</u>	610,894,953	
		減価償却累計額			
ホ	車	両	14,067,750		
	車	両	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
		減価償却累計額			
ヘ	工	具	105,593,078		
	工	具	<u>△ 75,219,806</u>	30,373,272	
		減価償却累計額			
ト	建	設		<u>2,413,000</u>	
		仮勘定			
		有形固定資産合計			8,671,050,441
		固定資産合計			<u>8,671,050,441</u>

### 2 流動資産

(1)	現	金		1,726,547,967	
(2)	未	収	213,410,130		
	貸	倒	<u>△ 2,578,000</u>	210,832,130	
		引当金			
(3)	貯	蔵		13,535,546	
(4)	そ	の		<u>3,020,000</u>	
		他流動資産			
		流動資産合計			<u>1,953,935,643</u>
		資産合計			<u>10,624,986,084</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,059,603,815	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計			1,115,205,159
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		93,782,617	
	(2) 未払金		177,779,446	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,536,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,610,000</u>		
	引当金合計		10,146,000	
	(5) その他流動負債		<u>3,618,130</u>	
	流動負債合計			285,326,193
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,775,972,867	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,669,830,881</u>	
	繰延収益合計			<u>3,106,141,986</u>
	負債合計			4,506,673,338

資本の部

6	資本金			2,779,598,963
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	0		
	ロ 補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,011,697		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,247,702,086</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,338,713,783</u>	
	剰余金合計			<u>3,338,713,783</u>
	資本合計			<u>6,118,312,746</u>
	負債資本合計			<u>10,624,986,084</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	6,581,358円
計	10,015,110円



#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



令和 2 年度

知立市下水道事業会計補正予算書



議案第86号

令和2年度知立市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度知立市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,220,533千円	△2,530千円	1,218,003千円
第1項 営業収益	487,546千円	0千円	487,546千円
第2項 営業外収益	732,983千円	△2,530千円	730,453千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,207,733千円	△2,530千円	1,205,203千円
第1項 営業費用	1,053,243千円	△2,530千円	1,050,713千円
第2項 営業外費用	153,620千円	0千円	153,620千円
第3項 特別損失	370千円	0千円	370千円
第4項 予備費	500千円	0千円	500千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,232,475千円	△3,967千円	1,228,508千円
第1項 企業債	538,900千円	0千円	538,900千円
第2項 出資金	371,075千円	△3,967千円	367,108千円
第3項 分担金及び負担金	104,118千円	0千円	104,118千円
第4項 補助金	218,382千円	0千円	218,382千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,622,700千円	△3,967千円	1,618,733千円
第1項 建設改良費	1,018,486千円	△3,967千円	1,014,519千円
第2項 企業債償還金	604,214千円	0千円	604,214千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条中「36,212千円」を「29,715千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「339,188千円」を「336,658千円」に改める。

令和2年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 2 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和2年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 下水道事業収益			
	2 営業外収益		
		2 他会計補助金	
			12 他会計補助金

( 支 出 )

款	項	目	節	
1 下水道事業費用				
	1 営業費用			
		5 総係費	1 給料	
			2 手当	
			6 法定福利費	



(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,220,533	△ 2,530	1,218,003	
732,983	△ 2,530	730,453	
316,807	△ 2,530	314,277	
316,807	△ 2,530	314,277	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,207,733	△ 2,530	1,205,203	
1,053,243	△ 2,530	1,050,713	
33,172	△ 2,530	30,642	
5,477	△ 1,031	4,446	
2,679	△ 744	1,935	
1,874	△ 755	1,119	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 資本的收入				
	2 出 資 金			
		1 他会計出資金		
				38 他会計出資金

( 支 出 )

款	項	目	節	
1 資本の支出				
	1 建設改良費			
		1 污水管渠整備費		1 給 料
				2 手 当
				6 法定福利費
		2 雨水施設整備費		
	2 手 当			

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,232,475	△ 3,967	1,228,508	
371,075	△ 3,967	367,108	
371,075	△ 3,967	367,108	
371,075	△ 3,967	367,108	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,622,700	△ 3,967	1,618,733	
1,018,486	△ 3,967	1,014,519	
919,598	△ 3,954	915,644	
7,972	△ 1,684	6,288	
7,197	△ 1,665	5,532	
2,642	△ 605	2,037	
80,308	△ 13	80,295	
3,299	△ 13	3,286	

# 令和2年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,005,064
	減価償却費	710,524,000
	固定資産除却費	15,703,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	773
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,600
	長期前受金戻入額	△ 386,547,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,252,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,648,159
	未払金の増減額(△は減少)	△ 745,972
	小計	461,544,306
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 124,252,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	337,293,306
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,100,957,565
	補助金による収入	196,101,012
	負担金等による収入	73,887,538
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,969,015
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	538,900,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 604,214,000
	他会計からの出資による収入	367,108,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	301,794,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 191,881,709
	資金期首残高	543,470,572
	資金期末残高	351,588,863

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(△印は減)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,446	2,497	7,283	1,180	8,463
	資本勘定支弁職員		4( )		9,317	8,818	18,135	3,117	21,252
	合 計	10	5(1)	340	13,763	11,315	25,418	4,297	29,715
補正前	損益勘定支弁職員	10	2( )	340	5,477	3,241	9,058	1,935	10,993
	資本勘定支弁職員		4( )		11,001	10,496	21,497	3,722	25,219
	合 計	10	6(0)	340	16,478	13,737	30,555	5,657	36,212
比較	損益勘定支弁職員	0	△1(1)	0	△ 1,031	△ 744	△ 1,775	△ 755	△ 2,530
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 1,684	△ 1,678	△ 3,362	△ 605	△ 3,967
	合 計	0	△1(1)	0	△ 2,715	△ 2,422	△ 5,137	△ 1,360	△ 6,497

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	318	1,404	672	147	9	1,895
	補正前	318	1,660	672	147	9	2,536
	比 較	0	△ 256	0	0	0	△ 641

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	90	2,764	1,835	360	1,821
	補正前	90	3,503	2,458	360	1,984
	比 較	0	△ 739	△ 623	0	△ 163

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,715	その他の 増減分	△ 2,715		
手 当	△ 2,422	制度改正に 伴う増減分	△ 50	期末手当 △ 50	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 1.30 月分 1.25 月分
		その他の 増減分	△ 2,372		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.200	4.45	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.200	4.45	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率



# 令和2年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物 減価償却累計額	<u>△ 1,935,981</u>	14,359,993	
ハ 構 築 物	22,099,379,945		
構 築 物 減価償却累計額	<u>△ 1,237,085,289</u>	20,862,294,656	
ニ 機 械 及 び 装 置	558,784,611		
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	<u>△ 86,467,401</u>	472,317,210	
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具 減価償却累計額	<u>△ 453,487</u>	49,816	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	410,844		
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	<u>△ 151,990</u>	258,854	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,675,816</u>	
有形固定資産合計			21,799,113,427

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>902,806,723</u>	
無形固定資産合計			<u>902,806,723</u>

固定資産合計 22,701,920,150

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		351,588,863	
(2) 未 収 金	194,421,997		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,166,054</u>	193,255,943	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	

流動資産合計 544,864,806

資 産 合 計 23,246,784,956



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,210,971,698

固定負債合計

7,210,971,698

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 610,734,344

(2) 未払金 411,020,471

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,888,333

ロ 法定福利費引当金 270,988

引当金合計

2,159,321

流動負債合計

1,023,914,136

5 繰延収益

(1) 長期前受金 12,118,301,280

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 753,289,942

繰延収益合計

11,365,011,338

負債合計

19,599,897,172

資本の部

6 資本金

3,349,592,030

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 1,733,772

利益剰余金合計

1,733,772

剰余金合計

297,295,754

資本合計

3,646,887,784

負債資本合計

23,246,784,956

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、367,108,000円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

# 令和元年度知立市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	393,789,430		
	(2) 他会計負担金	<u>73,803,577</u>	467,593,007	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	40,753,124		
	(2) 雨水管渠費	3,316,213		
	(3) ポンプ場費	3,885,725		
	(4) 流域下水道管理運営費	202,322,303		
	(5) 総係費	29,470,207		
	(6) 減価償却費	693,700,289		
	(7) 資産減耗費	<u>22,681,195</u>	<u>996,129,056</u>	
	営業利益			△ 528,536,049
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	249,454,833		
	(2) 長期前受金戻入	384,201,163		
	(3) 雑収益	<u>31,310,485</u>	664,966,481	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,097,820		
	(2) 雑支出	<u>32,924,572</u>	<u>173,022,392</u>	<u>491,944,089</u>
	経常利益			△ 36,591,960
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>55,156,923</u>	55,156,923	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>17,836,255</u>	<u>17,836,255</u>	<u>37,320,668</u>
	当年度純利益			728,708
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>728,708</u></u>

# 令和元年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		322,157,082
ロ 建	物	16,295,974	
	建物	<u>△ 967,981</u>	15,327,993
	減価償却累計額		
ハ 構	築	21,301,198,741	
	構築物	<u>△ 611,881,112</u>	20,689,317,629
	減価償却累計額		
ニ 機	械	458,506,895	
	及び装置	<u>△ 42,199,306</u>	416,307,589
	減価償却累計額		
ホ 車	両	503,303	
	運搬具	<u>△ 226,487</u>	276,816
	減価償却累計額		
ヘ 工	具	410,844	
	器具及び備品	<u>△ 75,990</u>	334,854
	減価償却累計額		
ト 建	設		<u>127,675,816</u>
	仮勘定		
	有形固定資産合計		21,571,397,779

#### (2) 無形固定資産

イ 施	設		<u>923,130,723</u>
	利用権		
	無形固定資産合計		<u>923,130,723</u>
	固定資産合計		22,494,528,502

### 2 流動資産

(1) 現	金		543,470,572
	預金		
(2) 未	収	168,579,478	
	金		
	貸倒引当金	<u>△ 1,165,281</u>	167,414,197
(3) その	他		<u>20,000</u>
	流動資産		

流動資産合計			<u>710,904,769</u>
資産合計			<u>23,205,433,271</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,282,806,956

固定負債合計

7,282,806,956

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 604,213,086

(2) 未払金 579,105,360

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,887,667

ロ 法定福利費引当金 270,054

引当金合計

2,157,721

流動負債合計

1,185,476,167

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,831,191,543

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 372,816,115

繰延収益合計

11,458,375,428

負債合計

19,926,658,551

資本の部

6 資本金

2,982,484,030

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 728,708

利益剰余金合計

728,708

剰余金合計

296,290,690

資本合計

3,278,774,720

負債資本合計

23,205,433,271

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、338,109,232円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

